



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所 東
 コード番号 2685 URL <http://www.adaustria.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 福田 三千男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高野 美香 (TEL) 03-6895-6000
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年10月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	97,726	0.7	8,054	△1.0	8,050	△3.3	4,848	16.6
28年2月期第2四半期	97,032	10.2	8,132	299.0	8,324	282.8	4,156	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 3,441百万円(△52.9%) 28年2月期第2四半期 7,310百万円(906.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	100.70	—
28年2月期第2四半期	85.60	—

(参考) EBITDA 29年2月期第2四半期 11,903百万円(△3.0%) 28年2月期第2四半期 12,272百万円
 のれん償却前EPS 29年2月期第2四半期 123.37円(13.5%) 28年2月期第2四半期 108.68円

※両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	87,003	54,543	62.7
28年2月期	90,454	53,282	58.9

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 54,543百万円 28年2月期 53,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	40.00	—	90.00	130.00
29年2月期	—	35.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,900	4.4	17,000	6.2	17,300	6.9	12,000	31.5	252.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) EBITDA 29年2月期 通期(予想) 24,900百万円(1.2%)
 のれん償却前EPS 29年2月期 通期(予想) 298.30円(27.5%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD.

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	48,800,000株	28年2月期	48,800,000株
29年2月期2Q	647,505株	28年2月期	643,396株
29年2月期2Q	48,153,477株	28年2月期2Q	48,562,835株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式(29年2月期2Q: 555,900株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	196,700	4.7	16,400	6.7	16,300	5.4	11,200	34.3	235.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 店舗出退店等の状況	12
(2) ブランド・地域別売上高の状況	13
(3) 商品部門別売上高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益の改善が鈍化するなど、一部に弱さがみられる状況となりました。また、アジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況が続きました。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善は続いているものの、消費者マインドの回復に足踏みがみられ、おおむね横ばいとなりました。

このような環境のもと、売上高につきましては、今夏の天候不順の影響はあったものの、国内既存店の前年同期比は2.3%増、当社グループ全体の前年同期比は0.7%増と堅調に推移いたしました。「グローバルワーク」、「ニコアンド」及び「レプシム」が主な牽引ブランドとなりました。

店舗展開につきましては、42店舗の出店（内、海外4店舗）、21店舗の退店（海外は0店舗）の結果、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,345店舗（内、海外108店舗）となりました。

収益面につきましては、今夏のセール期に値下げ率が拡大したものの、原価の低減が進んだ結果、改善基調が継続し、売上総利益率は57.9%（前年同期比0.6ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新ブランド・新規事業の立上げ準備や基幹システムの刷新検討作業など、将来の成長に向けた投資を実施したこともあり、販管費率は49.6%（前年同期比0.7ポイント増）、営業利益率は8.2%（前年同期比0.2ポイント減）となりました。

特別損益につきましては、海外現地法人の清算に伴い、清算益78百万円及び清算損10百万円をそれぞれ特別利益及び特別損失に計上するとともに、店舗の減損損失として24百万円、「平成28年（2016年）熊本地震」に関する損失として82百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は977億26百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は80億54百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益は80億50百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億48百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは119億3百万円（前年同期比3.0%減）、のれん償却前EPSは123.37円（前年同期比13.5%増）となりました。（※）

(※) 株式会社トリニティアーツ（現 当社）の連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、平成26年2月期より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん）

÷ 期中平均株式数

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、34億51百万円減少して870億3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億88百万円、たな卸資産が16億30百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が32億49百万円、のれんが10億92百万円、投資有価証券が11億48百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、47億11百万円減少して324億60百万円となりました。これは主に、電子記録債務が25億44百万円、未払金が27億4百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、12億60百万円増加して545億43百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が11億40百万円減少した一方で、利益剰余金が26億81百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて、32億48百万円減少して162億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億36百万円（前年同期は98億44百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が80億11百万円、減価償却費が28億59百万円あった一方で、たな卸資産の増加額が18億30百万円、法人税等の支払額が40億33百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億88百万円（前年同期は19億50百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が27億43百万円、投資有価証券の取得による支出が6億71百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億34百万円（前年同期は32億92百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が21億67百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が保有する投資有価証券の一部売却に伴う特別利益を計上する見込みとなったことにより、平成28年4月4日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年9月30日）公表の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD. を清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、執行役員（取締役兼執行役員を除く。）及び経営幹部社員（以下「執行役員等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的に、インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する執行役員等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす執行役員等に、職位、個人評価及び業績に応じてポイントを付与し、当該ポイント数に応じて、当社株式の交付を行う制度です。なお、当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、執行役員等の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13億48百万円、412,500株であります。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する対象取締役を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす対象取締役に、評価対象事業年度における役位及び業績達成度に応じてポイントを付与し、各評価対象事業年度開始から3年間の据置期間の後、当該ポイント数に応じて、役員報酬として当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4億68百万円、143,400株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,460	16,211
受取手形及び売掛金	7,668	8,856
たな卸資産	15,076	16,707
その他	3,313	2,520
貸倒引当金	△53	△68
流動資産合計	45,465	44,227
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	6,933	6,782
その他(純額)	4,282	4,131
有形固定資産合計	11,215	10,913
無形固定資産		
のれん	5,493	4,401
その他	1,471	1,640
無形固定資産合計	6,965	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	10,231	9,082
敷金及び保証金	16,622	16,198
その他	207	787
貸倒引当金	△253	△249
投資その他の資産合計	26,807	25,819
固定資産合計	44,988	42,775
資産合計	90,454	87,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,768	8,904
電子記録債務	9,901	7,356
短期借入金	1,867	1,591
未払金	10,331	7,627
未払法人税等	4,368	3,222
賞与引当金	2,212	2,190
その他の引当金	412	418
その他	563	376
流動負債合計	36,426	31,686
固定負債		
引当金	94	121
その他	650	652
固定負債合計	745	774
負債合計	37,171	32,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,987	7,227
利益剰余金	39,709	42,391
自己株式	△1,824	△2,077
株主資本合計	47,533	50,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,445	4,305
繰延ヘッジ損益	△263	△103
為替換算調整勘定	567	140
その他の包括利益累計額合計	5,749	4,341
純資産合計	53,282	54,543
負債純資産合計	90,454	87,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	97,032	97,726
売上原価	41,480	41,180
売上総利益	55,552	56,545
販売費及び一般管理費	47,419	48,491
営業利益	8,132	8,054
営業外収益		
受取配当金	53	69
受取家賃	63	57
デリバティブ評価益	42	—
その他	232	103
営業外収益合計	391	230
営業外費用		
支払利息	24	10
為替差損	108	117
デリバティブ評価損	—	42
賃貸収入原価	50	47
その他	16	16
営業外費用合計	200	233
経常利益	8,324	8,050
特別利益		
関係会社清算益	—	78
特別利益合計	—	78
特別損失		
減損損失	168	24
災害による損失	—	82
関係会社株式売却損	173	—
関係会社清算損	—	10
特別損失合計	342	117
税金等調整前四半期純利益	7,981	8,011
法人税、住民税及び事業税	3,246	2,918
法人税等調整額	578	244
法人税等合計	3,824	3,162
四半期純利益	4,156	4,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,156	4,848

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	4,156	4,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,320	△1,140
繰延ヘッジ損益	△330	159
為替換算調整勘定	163	△426
その他の包括利益合計	3,153	△1,407
四半期包括利益	7,310	3,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,310	3,441
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,981	8,011
減価償却費	3,096	2,859
減損損失	168	24
のれん償却額	1,121	1,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	261	△14
関係会社株式売却損益(△は益)	173	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△67
災害損失	—	82
売上債権の増減額(△は増加)	△1,905	△1,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	585	△1,830
仕入債務の増減額(△は減少)	1,931	△357
未払金の増減額(△は減少)	△469	△570
未払消費税等の増減額(△は減少)	△915	△1,495
その他	438	322
小計	12,524	6,810
利息及び配当金の受取額	53	70
利息の支払額	△26	△10
法人税等の支払額	△2,707	△4,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,844	2,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,526	△2,743
投資有価証券の取得による支出	—	△671
無形固定資産の取得による支出	△352	△451
敷金及び保証金の差入による支出	△541	△428
敷金及び保証金の回収による収入	441	620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29	—
その他	△0	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,950	△3,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,181	—
配当金の支払額	△1,102	△2,167
自己株式の取得による支出	△9	△13
その他	—	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,292	△2,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,725	△3,248
現金及び現金同等物の期首残高	7,667	19,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,392	16,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,200,000株(上限) |
| (3) 株式の取得の総額 | 2,800百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年10月3日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付け |

(投資有価証券の売却)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部の売却について決議いたしました。

1. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 売却株式 | 当社が保有する上場有価証券の1銘柄 |
| (2) 売却実行予定期間 | 平成28年10月上旬 |
| (3) 売却益(見込み) | 約3,000百万円 |

5. 補足情報

(1) 店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数					
	前連結 会計年度末	当第2四半期連結累計期間				当第2四半期 連結累計期間末
		出 店	変 更	退店	増 減	
グローバルワーク	184	5	—	△2	3	187
ローリーズファーム	157	3	△3	△3	△3	154
ニコアンド	123	4	—	△2	2	125
スタディオクリップ	171	7	—	—	7	178
レプシム (注) 3	130	5	—	—	5	135
ジーナシス	83	2	—	△4	△2	81
レイジブルー	59	2	—	△1	1	60
ヘザー	67	3	9	△2	10	77
その他	246	7	△6	△7	△6	240
当社合計	1,220	38	—	△21	17	1,237
香港	27	—	—	—	—	27
中国	40	3	—	—	3	43
台湾	27	1	—	—	1	28
韓国	10	—	—	—	—	10
海外合計	104	4	—	—	4	108
グループ合計	1,324	42	—	△21	21	1,345

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 第1四半期連結会計期間より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。

(2) ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当第2四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	18,364	18.8	7.3
ローリーズファーム	11,981	12.2	△6.6
ニコアンド	11,629	11.9	5.9
スタディオクリップ	11,010	11.3	3.7
レプシム(注)3	7,741	7.9	5.8
ジーナシス	6,036	6.2	3.3
レイジブルー	4,320	4.4	△2.3
ヘザー	3,787	3.9	△5.1
その他	17,603	18.0	0.3
当社合計	92,476	94.6	2.0
香港	3,249	3.3	△8.5
中国	887	0.9	△7.7
台湾	753	0.8	△3.4
韓国	359	0.4	△17.5
海外合計	5,250	5.4	△11.4
グループ合計	97,726	100.0	0.7

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。

(3) 商品部門別売上高の状況

商品部門	当第2四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	14,002	14.3	8.8
レディース(ボトムス・トップス)	64,655	66.2	△1.4
雑貨・その他	19,069	19.5	2.6
合計	97,726	100.0	0.7

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。